

取組の柱①：平和の原則と繁栄のルール

事例②：IPEFにおけるパートナー間の連携強化

1. 基本的な考え方

- インド太平洋地域の持続可能で包摂的な経済成長のためには、IPEFメンバー間で幅広い分野での連携を強化し、この地域の経済的関係を深めることが重要。
 - COVID-19やロシアによるウクライナ侵略により、安全で強靱なサプライチェーンの確保の重要性を認識。
 - サプライチェーンの強靱化、クリーンエネルギーや温室効果ガス排出削減等新しい課題についても、取り組むことが必要。
- ⇒ 貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の4つの柱におけるメンバー間の連携を強化し、自由で開かれ、繁栄したインド太平洋の実現を目指す。

2. 具体的な取組

(1) 各分野における文言交渉

- 柱1（貿易）：労働、環境、デジタル経済、農業、透明性及び良き規制慣行、サービス国内規制、競争政策、貿易円滑化、包摂性、技術支援及び経済協力。
- 柱2（サプライチェーン）：重要セクター・物資の特定に向けた基準策定、メンバー間の情報共有、ロジスティクスの強化等。
- 柱3（クリーン経済）：温室効果ガスの排出削減や、エネルギー移行の加速とエネルギー安全保障の強化の両立等の達成。
- 柱4（公正な経済）：腐敗の防止と撲滅、税に係る取組等。

(2) 具体的な協力案件の検討

- 2022年12月のオンライン閣僚級会合において、IPEFでは、包摂性を確保し、各メンバーの積極的な関与を得ながら進めていく上で、具体的な協力が重要であることを確認。

